

地域公共交通活性化・再生総合事業に係る事後評価について

計画事業に係る事後評価記載様式(初年度・2年度目)

総合評価

地域の主体的な取組みと創意工夫による公共交通の活性化・再生を通じ、個性豊かで活力に満ちた地域社会実現に寄与するために適切な事業を選び出し、当該事業を本格実施する環境を整備するための検討を行ったか。

法定協議会である木津川市地域公共交通総合連携協議会を適切に開催し、地域の公共交通を活性化するために適切な事業を選び出し、実証運行を実施する中で、その問題点の検証、事業の見直しの要否の検討、利用料金の適正な設定等、当該事業を本格実施する環境の整備に向けて必要な検討を行った。

計画事業の実施

事業計画に位置づけられた事業が適切に実施されたか。事業計画に位置づけられた事業が事業計画どおりに実施されなかった場合には、適切な理由等が明らかにされているか。

事業計画において、木津地域コミュニティバス実証運行事業、加茂地域コミュニティバス実証運行事業、山城地域コミュニティバス実証運行事業、交通結節点・バス停等整備情報提供整備事業、公共交通利用促進活動事業を、今年度実施する事業として位置づけている。

コミュニティバス実証運行事業関係では、4月から、加茂地域コミュニティバス実証運行事業、山城地域コミュニティバス実証運行事業については実証運行を開始し、4月から12月までの間、約8,200人、約6,100人が利用をした。

また、木津地域コミュニティバス実証運行事業においては、経費のあり方について検討をし、運賃改定について、現在検討中である。

交通結節点・バス停等整備情報提供整備事業は、バス停標柱の市内統一化を目指し、今年度中に、バス停標柱の整備を実施する予定である。

公共交通利用促進活動では、地元ワークショップの開催を検討しているほか、月に一度公共交通に関する情報誌(公共交通だより)を発行している。また分かりやすい情報提供として、時刻表の作成を年度末の鉄道ダイヤ改正にあわせ作成予定である。

具体的成果

定められた評価方法・評価基準にしたがって、評価事項について事業を評価したか。その際、事業の効果・影響とそれ以外の効果・影響を分離して評価したか。

コミュニティバス実証運行事業については、運行委託事業者からの実績報告により利用者数を把握し、実証運行前(合併時のサービスレベル)と比較し、利用者は増加している。(加茂地域:自家用有償運送路線1.57倍、当尾線1.67倍)

しかし、路線維持条件として提示している条件(1路線あたり約10人/日)を満たしていない路線もあり、現状では、公共交通だよりにおいて定期的に利用者数の推移を提示し需要喚起に努めている。

実施した事業が地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業であるかどうかを検証したか。

コミュニティバス実証運行事業のうち、山城地域の運行については、合併時、無料の福祉バスとして、運行をしていたが、実証運行により、地域の総合病院のあるJR木津駅に乗り入れることで、沿線の高齢者等の外出支援を図ることができたと判断される。また当尾線の運行については、岩船寺・浄瑠璃寺へのアクセス交通の充実により、生活交通と観光振興の連携により、地域振興を図ることができたと判断される。木津地域コミュニティバス実証運行においては、木津川市行財政改革推進委員会が実施した事業仕分けにおいて、運行経費への一般財源投入について指摘もあり、現状サービスを維持した持続可能な公共交通を構築するため、運賃の検討を重ねており、3月中旬から新料金による実証運行を行う予定である。

* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

自立性・持続性

1 事業の本格実施に向けての準備

実施した事業を翌年度実施するにあたって問題点があるかどうかを検証したか。

路線によっては、散在する中山間部を結ぶ路線もあり、採算面を重視した運行が難しい状況である。本事業の3年経過後において、持続可能な運行路線を構築するため、木津地域コミュニティバス実証運行事業については、運賃の見直しについて検討をしている。

山城地域、加茂地域については再編前に比べ利用者数は増加しているが、料金収入による持続可能な運行形態とはなっていないため検討が必要である。

実施した事業について利用者数が想定をかなり下回るなど効果が現れていない場合には、翌年度事業を実施するにあたって必要な見直しを行っているか。翌年度も同じ事業を実施する場合には、適切な理由等が明らかにされているか。

加茂地域コミュニティバス実証運行事業については、定時定路線の継続条件(1路線あたり約10人/日)を設定し、目標に向け利用者増を目指している。また、目標を下回る路線は少なく、路線によっては、利用者数において、増加傾向が見られるところもあり、協議会において、今後の運行形態について、検討を進めていく。

山城地域コミュニティバス実証運行事業については、住民参加型のワークショップの開催を予定しており、住民からの意見や住民意識の醸成を進めていく。

2 事業の実施環境

当該事業の翌年度実施のための財源について検討を行い、財源の目処がついたか。

平成22年度の事業を実施するにあたっては、地域公共交通活性化・再生総合事業による国費のほか、木津川市からの財政支出によるということで、木津川市の平成22年3月議会に平成22年度予算案を提出し、市議会において審議する予定である。

住民等による自主的な利用促進、啓発等の活動や協賛金拠出への協力等当該事業を翌年度実施する環境を整備しているか。

今年度においても、公共交通だよりを毎月全戸配布し、利用状況等について周知するとともに、路線の維持に向けた利用促進についても行っているところである。

当該事業の本格実施のための財源について検討を行ったか。

本事業の3年経過後において、持続可能な運行路線を構築するため、現在、市からの一般財源投入額の多い木津地域コミュニティバス実証運行事業について、まず、運賃の見直しについて検討をしている。

* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

住民の参加等による地域関係者の実質的な合意形成

協議会における審議事項が明確に定められ、計画事業の進め方、実施状況について審議される体制となっているか。

法定協議会の運営要領が第1回法定協議会で決定・制定されており、法定協議会の審議事項は地域公共交通総合連携計画の作成及び連携計画に基づく事業の実施に関する事項や地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保、その他旅客の利便増進を図るために必要な事項、その他地域公共交通の活性化及び利用促進に関する事項と規定されている。

協議会に住民が参加したり、住民の意見が反映される仕組みが設けられているか（公募制、住民意向調査等の実施が協議会の運営要領において定められているか。）。

法定協議会の構成員には、協議会規約に基づく市民代表として利用者委員1名や公募委員3名、木津川市観光協会副会長、木津川市民生児童委員協議会会長、木津川市老人クラブ連絡協議会副会長が含まれているほか、住民及び利用者を対象とした利用実態調査について法定協議会で説明しており、住民の意見が調査事業に反映される仕組みが設けられている。

計画事業を実施するにあたって協議会が適切に開催されているか。

第1回法定協議会においては法定協議会の審議事項も含む運営要領が確認され、それ以降の法定協議会においては計画事業の進め方、実施した計画事業の結果が報告・審議されたほか、第9回法定協議会においては計画事業に係る自己評価報告案が報告・審議されており、計画事業を実施するにあたって法定協議会が適切に開催された。

協議会の議事が傍聴、議事録や関係資料の公開等によって適切に開示されているか。

法定協議会の運営内規において、議事の傍聴は原則可能としており、議事録は市長公室学研企画課及び木津川市ホームページ等で速やかに公表している。

地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業を翌年度実施することについて地域関係者の実質的な合意が形成されたといえるか。

法定協議会では、木津川市地域公共交通総合連携計画に基づく、平成23年度までの事業計画について承認されている。
なお、今年度のコミュニティバス実証運行事業については、計画事業の実施状況また、利用者数等の報告を行い、地域特性に応じた地域公共交通の構築について、検討を行っており、運行の是非についての意見等はなく、事業実施については関係者の合意形成が成せている。

* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

総合連携計画概要

【基本的な方針】

・地域特性に応じた利便性の高い地域公共交通システムを構築することにより、活力と魅力ある地域づくりを目指す
・鉄道・バス・タクシー等が連携し、市民にとって利用しやすく満足度の高い持続可能な地域公共交通対策に取り組む

【区域】

木津川市
全域

【計画期間】

平成21年
～平成25年

【目標】

公共交通が連携し、公共交通サービスを改善・推進する
公共交通に関する情報提供を充実・発信する

【事業・実施主体】

木津地域コミュニティバス事業

本格運行に向けた、コミュニティバスを実証運行

<木津川市>
<奈良交通株式会社> <連携協議会>

加茂地域コミュニティバス事業

本格運行に向けて、コミュニティバスを実証運行する。利用実態に応じた新たな交通システムの導入の検討。
<木津川市> <株式会社ウイング>
<加茂タクシー株式会社> <連携協議会>

山城地域コミュニティバス事業

本格運行に向けて、コミュニティバス及び小型車両活用した予約型路線を実証運行
<木津川市> <株式会社ウイング>
<東洋タクシー株式会社> <連携協議会>

コミュニティバスとわかりやすい車両を導入

コミュニティバスとわかりやすい車両を導入
<木津川市>
<連携協議会> 等

交通結節点・バス停等情報提供整備事業

乗り継ぎしやすいように案内板等の情報提供ツールを検討・整備
<木津川市>
<連携協議会>

公共交通利用促進活動事業

公共ネットワーク図、時刻表チラシ、公共交通だより等を作成・配布
<木津川市>
<連携協議会>

総合事業概要

平成21年度事業計画概要

事業概要	実行主体	評価事項
木津地域コミュニティバス実証運行事業	木津川市、奈良交通株式会社、連携協議会	・運賃収入見直しによる持続可能な運行の確保
加茂地域コミュニティバス実証運行事業	木津川市、奈良交通株式会社、連携協議会 株式会社ウイング、加茂タクシー株式会社	・利用者数の増加
山城地域コミュニティバス実証運行事業	木津川市、株式会社ウイング、 東洋タクシー株式会社、連携協議会	・病院・駅等へのアクセス向上による市民の生活の質的向上
交通結節点・バス停等情報提供整備事業	木津川市、連携協議会	・公共交通のPRを兼ねた情報啓発・情報発信の拡大
公共交通利用促進活動事業	木津川市、連携協議会	・市民の意識醸成・公共交通の利用促進

総合事業概要

平成21年度事業実施概要

検討の経緯

21年8月：第7回協議会

・行政改革推進委員会での取り組みについて
・実証運行の利用状況について

21年11月：第8回協議会

・木津地域の再編について
・社会実験・実証運行における約1年間利用状況について

22年1月：第9回協議会

・木津地域の再編方針について
・加茂・山城地域の再編計画について
・事後評価について

22年2月：第10回協議会(予定)

・交通結節点・バス停等情報提供整備事業について(バスの標柱の市内統一化)
・加茂地域の路線のあり方について

22年3月：第11回協議会(予定)

・ダイヤ改正について
・21年度事業全体の実施結果と総括について

1月までの事業実施状況

【実施状況・実施主体】

木津地域コミュニティバス実証運行事業 ・11月：協議会において料金検討の実施 <木津川市> <奈良交通>	加茂地域コミュニティバス実証運行事業 ・4月：実証運行開始 <木津川市> <ウイング> <奈良交通> <加茂タクシー>	山城地域コミュニティバス実証運行事業 ・4月：実証運行開始 <木津川市> <ウイング> <東洋タクシー>	交通結節点・バス停等情報提供整備事業 ・1月：バス停デザイン案決定 ・3月：市内バス停改訂(予定) <木津川市>	公共交通利用促進活動事業 ・各月「公共交通だより」発行 <木津川市>
---	---	---	---	--

【実施結果・成果等】

利用者数 加茂地域 (自家用有償運送路線) 実証運行前(H20.4～10) 4,056人 実証運行後(H21.4～10) 6,387人 1.57倍 当年度 実証運行前(H20.4～10) 8,253人 実証運行後(H21.4～10) 13,854人 1.67倍	利用者数 実証運行後(H21.4～10) 4,818人			
---	-----------------------------------	--	--	--

【評価・今後の方針等】

・運賃収入見直しによる持続可能な運行の確保	・利用者数の増加 ・持続可能な運行形態の検討	・病院・駅等へのアクセス向上による、市民生活の質的向上 ・持続可能な運行形態の検討	・公共交通のPRを兼ねた情報啓発 ・情報発信の拡大	・市民の意識醸成 ・公共交通の利用促進 ・地元住民を交えたワークショップ開催(予定) ・鉄道のダイヤ改正にあわせ、時刻表を作成(予定)
-----------------------	---------------------------	--	------------------------------	--

平成20年度二次評価結果に係る事業の概要

二次評価指標事項

総合評価

・ 以降の個別の評価結果も踏まえ、今後とも、協議会を適切に開催し、PDCAサイクルを十分機能させながら、主体的、自立的、持続的に合意に基づき事業を検討、実施していくよう努められたい。
また、今回の自己評価結果等については、地域住民の関心を高めていく観点からも、十分周知を図るよう努めるとともに、次年度以降の自己評価の実施・取りまとめに当たっては、地域住民への説明という観点からも、事業の内容や成果、取組の経過をはじめ、より分かりやすく、具体的な記述としていくよう努められたい。

連携計画策定調査の適合性・整合性

- 2 わかりやすく、具体的かつ明確な目標を設定したことは評価できる。

自立性・持続性

- 1 今後、運行委託等を行う場合には、選定手続きの公平性・公正性等についても留意されたい。
- 2 今後の持続性という観点から、現状を地域住民に十分周知し、地域住民の理解を得ながら、連携・協働して取り組む環境の醸成に努められたい。

住民の参加等による地域関係者の実質的な合意形成

- 1 地域住民とのきめ細かい意見交換等を通じ、関心を高めていくとともに、事業の実施に活かしていくよう努められたい。
- 3 連携計画取りまとめに向け、引き続き合意形成に努められたい。

二次評価に係るの事業実施状況

・ 適切な時期に協議会を開催し、PDCAサイクルを実施している。
・ 市民の関心を高めるために、公共交通だよりを毎月発行し、公共交通に関する情報を充分周知するように努めた。また、山城地域においては、住民参加型のワークショップを開催する予定である。

・ 目標を達成し、持続可能な運行を行うために、利用促進事業に取り組むとともに、運営の見直しにも取り組んでいるところである。

・ 透明性を確保した、発注形態としている。
・ 市民の充分に周知するために、公共交通だよりを毎月発行し、公共交通に関する情報発信に努めた。また、地域住民の理解や考えを得るために、住民参加型のワークショップを開催する予定である。

・ 地域住民の関心を高め利用促進を図るために、住民参加型のワークショップを開催する予定である。

総合事業概要

総合評価

上記のとおり木津川市法定協議会を適切に開催しながら、活力と魅力ある地域づくりを目指すために適切な事業を選び、試行的に実施する中で、各地域における問題点の把握・検証、木津川地域では運営の見直しの検討、加茂地域では新たな運行形態の検討を行うなど、事業の本格実施のための環境整備に向けて問題点について検討を行ってきたところ、今年度の事業実施の状況や結果を踏まえ、持続可能な運行形態に向け、改善を図りながら、来年度の事業を実施してい、